

としま 区議会 だよ

平成29年
第3回
定例会

No.259

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 <http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/>
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成29年(2017年)12月1日発行

平成28年度 決算を認定

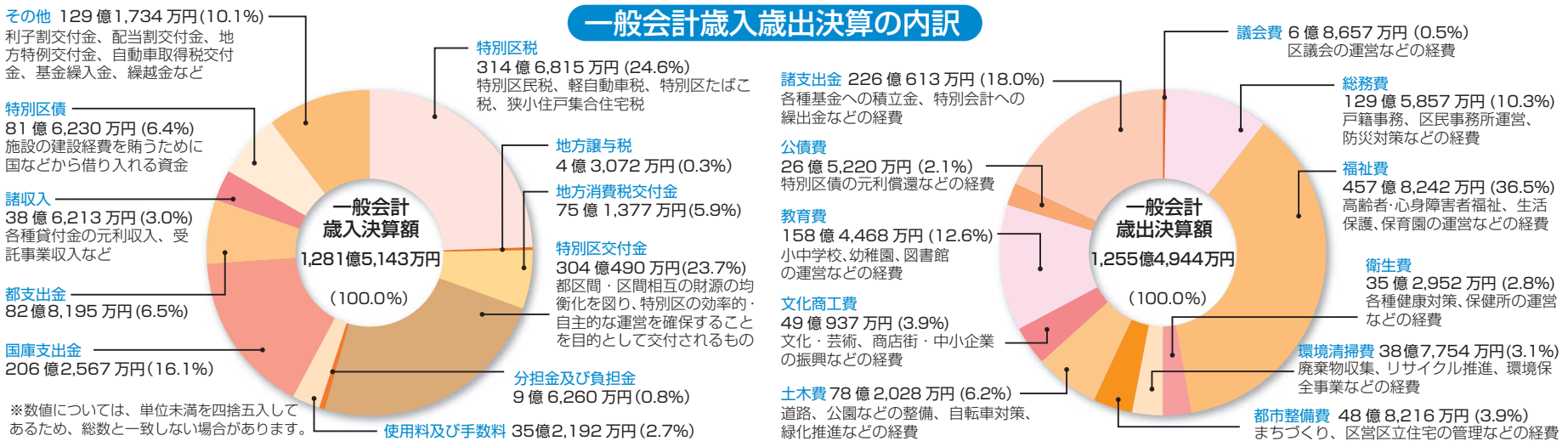
平成29年第3回定例会は、9月20日から10月27日までの38日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成28年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案16件を可決、議員提出議案は1件を可決し、報告1件を了承しました。

請願・陳情は、1件を採択、1件を不採択、3件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子



木下広
日本国東京都豊島区議会議長

平成29年9月4日
豊島区議会議長

貴国が、6回目となる核実験である水素爆弾実験を9月3日に実施したとの報道に接した。これは8月29日の日本上空を通過する弾道ミサイルの発射に引き続き行為でもあり、国際社会の安全と平和を希求する豊島区議会としてこれまで再三にわたって行ってきた抗議、要請を無視した、全世界、全人類に敵対する暴挙である。

貴国の一連の行動は、国際連合安全保障理事会決議に明確に違反するものであり、核拡散防止体制への流れに逆行してこのような実験を行ったことは、国際社会への明らかな挑戦であり、強い憤りを禁じ得ない。

核兵器を廃絶し、平和な世界を実現することは、人類共通の願いであり、非核都市宣言を行った豊島区にとって、核実験の実施と核兵器の保有は断じて容認できるものではない。

よって、豊島区議会は、今回の貴国の核実験に断固抗議するとともに、すべての核兵器及び核開発計画を即時放棄するよう強く要請する。

要請書を送付しました

北朝鮮の核実験に断固抗議するとともに、すべての核兵器及び核開発計画の即時放棄を求める要請書

平成29年9月4日、朝鮮民主主義人民共和国に対し、要請書を送付いたしました。要請書の詳細は、次のとおりです。

点字による請願(陳情)も受け付けています

平成29年9月20日に豊島区議会会議規則の一部を改正する規則が全会一致で可決され、点字による請願書(陳情書)が受理できるようになりました。

点字による請願書(陳情書)については、一旦お預かりしたのち、区議会事務局で訳文の作成を行います。

訳文が完成し、請願者(陳情者)と内容を確認した上で受理となりますが、内容をご確認いただけるようになるまで、翻訳や事務の時間を含め、7日間(休日を除きます)かかります。

提出される際は、事前に区議会事務局へご相談ください。

なお、今後の議会日程(予定)は次のとおりです。

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A 決算特別委員会	7～8面

議会日程(予定)

3月26日	予算特別委員会 本会議(最終日)
3月2日	19日
2月26日	常任委員会
2月23日	常任委員会
2月21日	本会議(一般質問)
2月20日	本会議(一般質問)
2月14日	本会議(初日)
2月8日	請願・陳情締切
2月7日	告示
12月5日	本会議(最終日)
12月5日	本会議(最終日)
平成30年第1回定例会	

平成29年9月20日に豊島区議会会議規則の一部を改正する規則が全会一致で可決され、点字による請願書(陳情書)が受理できるようになりました。

点字による請願書(陳情書)については、一旦お預かりしたのち、区議会事務局で訳文の作成を行います。

訳文が完成し、請願者(陳情者)と内容を確認した上で受理となりますが、内容をご確認いただけるようになるまで、翻訳や事務の時間を含め、7日間(休日を除きます)かかります。

提出される際は、事前に区議会事務局へご相談ください。

なお、今後の議会日程(予定)は次のとおりです。

○：可決に賛成 ×：可決に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自 民 党 豊 島 区 議 団 (9人)	公 明 党 (8人)	日 本 共 産 党 (6人)	民 主 ネ ッ ト (5人)	都 民 フ ァ ー ス ト の 会 と し ま (4人)	刷 新 の 会 (1人)	無 所 属 元 氣 の 会 (1人)	社 民 党 (1人)	結果
認定第1号	平成28年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,281億5,143万3,659円 歳出決算額：1,255億4,943万8,247円	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
認定第2号	平成28年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：373億5,375万4,618円 歳出決算額：358億7,591万8,369円	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
認定第3号	平成28年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：62億924万8,580円 歳出決算額：60億3,440万4,443円	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
認定第4号	平成28年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：193億4,030万6,752円 歳出決算額：186億4,979万5,784円	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
報告第2号	平成28年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成28年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承								
第46号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（一部改正）	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第47号議案	豊島区立従前居住者住宅条例（一部改正）	公営住宅法施行令の一部改正等に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第48号議案	豊島区営住宅条例（一部改正）	公営住宅法、公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、認知症患者等で使用料算定のための収入に関する報告を要しない場合の規定を加えるとともに、東京都営住宅条例の一部改正に合わせて、特に居住の安定を図る必要がある利用者の収入基準に係る同居者の要件を、18歳以下のものに拡大する等の規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第49号議案	豊島区立福祉住宅条例（一部改正）	公営住宅法、公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、認知症患者等で使用料算定のための収入に関する報告を要しない場合の規定を加える等の規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第50号議案	巣鴨北中学校改築工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：33億4,152万円 契約の相手方：関東建設工業株式会社東京支店	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第51号議案	巣鴨北中学校改築に伴う電気設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：4億921万2,000円 契約の相手方：愛工大興・千代田特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第52号議案	巣鴨北中学校改築に伴う給排水衛生・消火・ガス設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：3億3,696万円 契約の相手方：菱和・パイブ技研特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第53号議案	巣鴨北中学校改築に伴う空調設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：5億5,944万円 契約の相手方：クリマ・菱サ特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第54号議案	学習院橋の坂電線共同溝等整備工事委託契約について	契約方法：随意契約 契約金額：2億7,984万7,268円 契約の相手方：東京電力パワーグリッド株式会社東京総支社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第55号議案	高田小学校跡地公園整備に伴う仮設通路及び校舎等解体工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：1億6,502万4,000円 契約の相手方：株式会社浦口興業東京支店	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号議案	山手線池袋・大塚間西巣鴨橋撤去工事委託契約の一部の変更について	変更理由：施行方法の変更により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第58号議案	平成29年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額：14億3,294万4,000円 補正後の額：387億5,560万円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第59号議案	平成29年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	補正予算額：2億1,248万円 補正後の額：61億8,928万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第60号議案	平成29年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額：7億425万3,000円 補正後の額：222億1,263万7,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第61号議案	平成29年度豊島区一般会計補正予算（第3号）	補正予算額：1億4,386万6,000円 補正後の額：1,192億8,349万2,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第62号議案	平成29年度豊島区一般会計補正予算（第4号）	補正予算額：16億9,306万5,000円 補正後の額：1,209億7,655万7,000円	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第12号	豊島区議会会議規則（一部改正）	障害者に配慮した議会体制を実現するため、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情の審議結果

	自 民 党 豊 島 区 議 団	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 ネ ッ ト	都 民 フ ァ ー ス ト の 会 と し ま	刷 新 の 会	無 所 属 元 氣 の 会	社 民 党	結果
28陳情第27号 河原弘明議員が専務取締役を務める会社へ自民党豊島区議団及び所属議員のうち吉村辰明、里中郁男、本橋弘隆、村上宇一、竹下ひろみ、河原弘明、磯一昭、星京子、細川正博、池田裕一、松下創一郎、有里真穂、藤澤愛子の各議員及び堀宏道前議員が、経費支払いに用いた政務活動費の自主返還と政務活動費の在り方の検討を求める陳情	採択に賛成と除斥	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	除斥	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
29陳情第10号 本橋弘隆議員のバワハラおよび恫喝について真相究明と再発防止を求める陳情	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	閉会中の継続審査
29陳情第14号 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	閉会中の継続審査
29陳情第15号 北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	閉会中の継続審査
29陳情第16号 2017年7月に豊島区の会社役員が全国で初めて新卒の詐欺スミッシングで逮捕され、被害件数千件以上に及んでいると報道されたことなど、昨年から詐欺や特殊詐欺で区内で複数の逮捕者が出ていることから加害者をうまないための工夫啓発を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
29陳情第17号 国土交通省が平成29年5月に報道発表した昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた住宅の所有者に関する新耐震基準検証法という資料の活用方法と豊島区の耐震補助金のあり方について区民が情報活用しやすいように改善を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	閉会中の継続審査

※取下げを承認した陳情……28陳情第2号 垣内信行議員の祭礼の寄附に関する発言の真相究明とけじめに関する陳情



東京都道路整備事業推進大会に参加

10月24日、千代田区の砂防会館別館において開催された第28回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長及び7名の議員が参加しました。

国会、政府及び東京都に対し、道路整備や関係施策の促進を強く求める宣言と、連続立体交差事業等の整備促進等、10項目を要望する決議を行いました。



広島平和記念式典に参加

被爆72周年の平和記念日となる8月6日、広島平和記念公園で行われた広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に、本区から木下広議長・大谷洋子副議長及び6名の議員並びに高野之夫区長が参加しました。国内外からの多くの参列者とともに、原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月26・27日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島区の将来像「継続的な取り組みとチャレンジ精神を忘れずに」



自民党豊島区議員 竹下ひろみ

●平成28年度決算の評価と30年度以降の財政見通しについて

問 28年度決算の評価は。

答 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。

問 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。

では、ネーミングライツの導入や、公の施設の駐車場の有料化などを検討する。

誰もが暮らしやすい魅力ある豊島に



公明党 高橋佳代子

約4千平米が必要と考えている。保健所移転敷地以外の活用についてのURとの調整とスケートボードパークの整備は。

区が土地を無償で借り受け

制を早期に構築していきたい。ひとり親家庭の相談窓口の認知度を高めるため、愛称やロゴマークの設定により窓口へのアクセス向上を図るよう求める。

問 「ひとり親家庭支援センター」の名称をつけるなど認知度が上がるよう取り組んでいく。

問 「保育の質ガイドライン」の策定を望むが。

答 他区に遅れることがないよう検討していきたい。

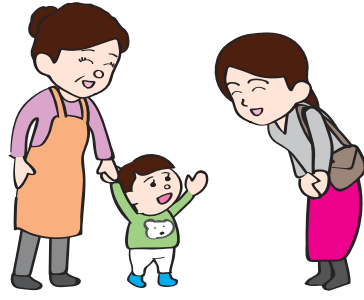
●住宅施策について

問 賃貸住宅オーナーの東京都への登録意識を高めるための住まいの確保と生活支援の一体的な提供が必要であると考えますが。

答 新たな住宅セーフティネット制度のパンフレットを作成する。オーナーの理解を得て「住宅確保要配慮者住宅」として登録してもらえよう取り組む。

問 住宅確保要配慮者を対象とした家賃補助期間を確保すべきと考えますが。

答 高齢住宅層の方が立ち退きによらず住み替える場合の家賃助成については、住宅政策として取り組むべき課題と認識している。新たな住宅マスタープランの策定に向けた議論のなかで総合的に検討していく。



待機児童ゼロ

問 投資計画を行うにあたり、健全な財政状況が保ち続けられるのか。また、その根拠は。

答 25年度決算から23年ぶりに貯金が借金を上回り、ようやく将来への生きた投資をする時が来た。29年度予算編成時に、今後5年間で856億円の投資的経費の概算を示した。これらの投資の支出を賄うため、28年度末に過去最高の396億円に達している基金を投入するとともに、起債も十分に活用し、この機会を何倍にも生かし、乗り越えていく。

問 区有財産を活用しての歳入の確保は。

答 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて

問 区民への周知や理解と協力を得る手法及び本事業における「オールとしま」の体制構築は。

答 区を代表する文化、観光等の関係者で構成する準備会を立ち上げ、国際アート・カルチャー特命大使の協力を得て、2019年東アジア文化都市の開催について、正にオールとしまの体制で機運を高めていく。

●秩父市とのCCRC構想について

問 西栗鴨地域での特養整備と秩父市との圏域外特養整備との整合性と、検討状況は。

答 秩父市とのCCRC構想の中で、多様な選択肢の一つとして特養整備の可能性に触れたもので、すぐに圏域外整備を進めることを意向したものではない。西栗鴨地域をはじめとする区内での整備を最優先で進める。

●造幣局東京支局跡地の再開発のその後の状況について

問 公募型プロポーザルによる事業者の選定は造幣局地区防災公園事業者審査委員会が行う。提案受付が11月27日まで。その後、審査委員会審査を経て、2月下旬に事業者が決定する。

問 仮移転先の池袋保健所の施設規模は。

答 基本的役割を維持することを前提に、現在と同様に床面積

●東アジア文化都市について

問 豊島区ならではの特徴をどう生かしていくか。

答 「マンガ・アニメ」「舞台芸術」「祭事・芸能」等、様々な文化事業が盛んなこと、コンパクトで利便性が高いからこそ生み出せる祝祭性をアピールする。

問 次世代の交流を柱の一つとして取り入れるべきと考えますが。若者世代、子どもの交流を積極的に進めていき、次世代の交流を担う人材育成につなげる。

問 今後のまちづくりについてのうにつなげていくのか。

答 一過性のイベントとするのではなく、日本の文化をけん引していく都市の発展につなげていきたい。

●女性施策について

問 民間支援団体から実態聴取を行い、望まれない妊娠・出産に悩む女性への切れ目ない支援体制を構築するよう望むが。

答 団体との協力の重要性は認識している。係る支援体制が構築できるか検討していく。

問 「レディースデー」設置等、女性が受診しやすいがん検診の体制づくりについては。

答 医師会との協議を行い、体制づくりの早期実現の可能性を探っていく。

●子ども施策について

問 子どもの最善の利益を守る

問 子どもの権利に関する条例

問 子どもの権利に関する条例



子どもの権利に関する条例リーフレット

問 養子縁組をして親子になった養親家庭を支える体制が必要と考えるが。

答 親になった方々が息抜きできるよう、ショートステイ事業の拡充等、きめ細やかな支援体制

●2016年度決算について

問 過去最大の予算規模を執行した決算によって区民の生活は具体的にどう改善されたのか。

答 待機児童がゼロになった。

問 日本共産党区議団の区民アンケートでは、生活が苦しくなったが47%、良くなったがわ

安心して住み続けられる豊島区へ



日本共産党 儀武たかお

ずか3%。税金や社会保障のこれ以上の負担に耐えられないが75%。区民の声にどう応えるか。

※日本版CCRC…政府の有識者会議で「生生活躍のまち」とも呼ばれ、多世代が自らの希望に応じて地方に移り住み、あるいは二地域に居住し、地域社会で健康でアクティブな生活を送り、医療介護が必要になった時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指していくもの。

の要望を聴き、区政に生かすことが区長の責務と考えるが。

●今後真摯にご意見を伺い、その声を区政に生かして、より良い区政の発展に努める。

●区の基本計画にも財政計画にもない事業や財政分析と矛盾した計画は慎むべきで、優先課題は生活に苦しむ区民に光を当て、その区長の役割ではないか。

●文化戦略により、豊島区は知名度が高まり、選ばれる街となっていく。結果、区民の生活もさらに向上していく。

●国民健康保険制度について

●来年度から国保の都道府県率が始まる。都が示す標準保険料率の算定結果で国保料は上がるのか下がるのか、算定結果を区はどのように受け止めるのか。

●国保料の伸び率は約125%。大変厳しい試算結果が出たと受け止めている。

●高すぎる国保料を引き下げ、国庫負担の大幅増額のために、国庫負担の大幅増額に財政措置を求めたい。

●特別区長会で都独自の財政措置をとるよう要望している。

●一般財源からの法定外繰入を全てやめると一人当たり3万6千82円も負担増となる。払えない世帯がさらに増えるのは必ず。負担を軽減するために一般財源投入を継続すべき。

●法定外繰入金は段階的に解消していくべき。一般財源投入については総合的に判断する。

●介護保険制度について

●低賃金の介護従事者の処遇改善は喫緊の課題。処遇改善交付金制度を、すべての職種を対象としてつくるよう国に強く申し入れるべき。当面、区独自の処遇改善策を講ずるべき。

●区が国に独自に申し入れる

ことは考えていない。区が直接行う処遇改善の手当でも考えていない。

●都に対して、介護職員宿舎借り上げ支援事業の対象を広げ、地域密着型サービスにも適用するよう要望すべき。当面、区独自の支援事業を創設すべき。

●検討事項が多々あり、現時点で都への要望や、区独自の支援を行うことは考えていない。

●西巢鴨地域での特養ホームの整備について

●特養ホームの区内整備を繰り返し求めてきたが、具体化されたことは一歩前進である。西巢鴨地域特養ホームの整備の進捗状況及び今後の見通しは。

●第4回定例会に一定の方向

●外国人投資家等、非居住所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理施策について

●非居住の国外、国内の区分所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理を推進するための法定外普通税の導入について

●国籍に関係なく所有権を登記できる日本の不動産は投資対象として大変魅力的である。一方、不在の家主は管理組合の運営に非協力的な方が多いと伺う。投資目的の分譲マンションを所有する非居住の投資家に対し、専有面積に応じて課税する法定外普通税の導入を提案する。

●効果と課題を十分に見極め、慎重に検討を行う必要がある。

●提案の税収を利用し管理組合の運営に助成してはどうか。また管理費等の滞納対策への支援も同時に行うはどうか。

●まずは管理組合自らの責任

性をお示しできる。

●感震ブレイカー設置について

●停電復旧時に発生する火災を防ぐため、感震ブレイカーの助成範囲を区内全域に広げ、対象者を拡充せよ。

●池袋本町3、4丁目の居住者又は所有者に限定し実施する。

●外国人投資家等、非居住所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理施策について

●実践できるような支援していく。マンション建替えの支援も必要。高齢者世帯へのパブリックリバーズモーゲージの導入を。課題も多く、実現へのハードルは極めて高いと考える。

●民泊新法の実施に対する豊島区への対応について

●民泊の可否を意思表示した分譲マンションの管理組合に対し、管理規約改正等の手続きに係る支援が必要と考えるが。

●専門家派遣事業等を活用しながら、対応していく。

●新法では事業者が騒音や生活環境への悪影響の防止を外国語で説明する義務を課しているが、どこまで義務が果たされるか不透明である。区がひな形等を作成してHPに掲載し、ダウンロードできるようにしては。



特養ホーム



民主ネット
藤本きんじ

●ご提案等を参考に、区として必要事項をルール化していく。

●民泊の違法利用や苦情について、区と警察との連携体制は。随時、個別案件について情報共有を図っているが、具体的な連携方法も今後検討していく。

●区の実情に合った民泊の姿は家主滞在型でホームステイ的なものが望ましいと考えるが。

●家主不在型が法で認められている以上、適切な民泊サービスの制度構築することが重要。

●都市計画道路の施工に伴う新たなバス路線等の誘致について

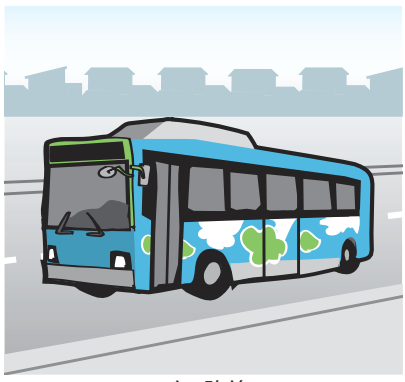
●バス路線の誘致は街づくりを計画する段階からバス事業者との協議が不可欠と考えるが。

●事業の進捗を勘案しながら、バス路線のあり方の検討を行い、その過程で協議を進めていく。

●交通空白地域解消や利便性向上のため、環状4号線、環状5の1号線のバス路線の変更や補助81号線、173号線、172号線のバス路線の延伸や補助82号線のバスの新規路線誘致を提案する。

●環状4号線、環状5の1号線は地元の意見を聴き都と調整する。補助81号線、82号線、172号線は地元のみちづくり協議会を中心に意見交換を行いバス事業者と調整をしていく。補助173号線は調整を継続していく。

●E Vバスのルート選定では



バス路線

高田地区を含めるよう要望する。

●2019年東アジア文化都市について

●東アジア文化都市の申請の際の都との連携及び支援は。

●申請書の作成段階では、都が広域に行う事業等も取り入れることなど、詳細に内容を協議しながら進めてきた。文化庁長官あてへの要望書作成など、全面的かつ強力なバックアップがあった。

●今後準備を進めていく際の都との連携は。

●オリンピック・パラリンピックと相乗効果を図り、都内各地で開催される文化イベント等において一体的に事業の周知を図っていく。

●世界に向けた区のアピールポイント。

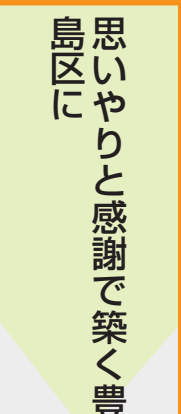
●21世紀のコンパクトシティとしてダイナミックに変貌する

●豊島区の公共行政データ(オープンデータ)を整備して区民や事業者が活用しやすい開かれた行政サービスの推進を

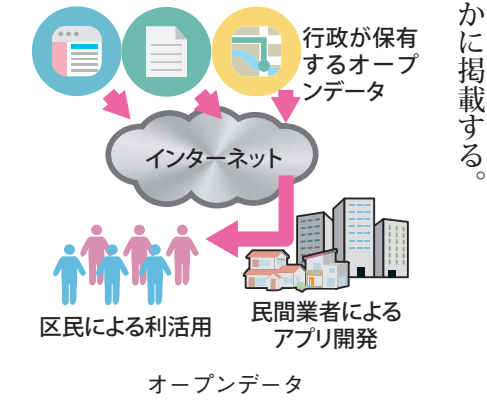
●豊島区オープンデータ利用規約、指針、ライセンス表示の整備について

●行政情報を公開し、民間企業が二次利用できるようなオープンデータ化に関する指針、利用規約、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表記が他区と違い掲載されていない。推進すべきと考えるが、区の方針は。

●4月に指針を策定。表示位置などを定め、可能な限り速やかに掲載する。



都民ファーストの会
豊島区
里中 郁男



無所属元気の会
小林 弘明



祭り等文化イベント

*リバーズモーゲージ…住宅を担保に借入れを行い、債務者が亡くなった後に担保にした不動産を売却して返済する仕組みのこと。

豊島区オープンデータカタログの充実と活用推進について



自民党豊島区議員
池田 裕一

●豊島区オープンデータカタログの充実と活用推進について

行政情報を民間が活用して積極的に公共サービス向上を担うのは区民にとっても有益である。オープンデータカタログの整備公開について区の抱負は、

さらに安全安心で健康なまち・豊島を目指して!

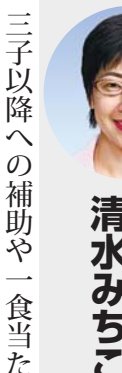


公明党
辻 薫

タグラグビーなどは子どもたちでも遊べる。小・中学校でラグビー体験授業をしているか。

区立14の小学校が授業や、クラブ活動で実施している。また、日本代表による講演会や体験授業が行われたが、夢の実現に向け挑戦する選手の話には、児童や保護者も大いに刺激や感銘を受けたとのことであった。

いのち、くらし、平和を守り、子どもたちの未来に責任をもつ豊島区に



日本共産党
清水みちこ

●平和行政に対する区長の認識について

広島平和記念式典への中学生派遣事業は今後も継続を。

来年度は長崎に参加したい。貴重な派遣体験を周知するため、区民向け報告会の開催を。

区民向けには、報告書をまとめた記念誌を作成し公開する。

●子どもの貧困対策と子育て支援について

文部科学省通知に従い、区もただちに入学支度金の増額を。

平成30年度入学者から増額して支給するよう準備中。

これまで求めてきた入学支度金の入学前支給が、今春より中学校で実現、前進した。同様に小学校でも実施すべき。

現行システムでは難しい。新システム導入を待ち、31年度からの入学前支給に取り組む。

病児保育の実施の可能性がある医療機関と、来年4月から病児保育を実施するための協議を進めている。

ふるさと納税について

●ふるさと納税について

伝統工芸品や連携自治体の産品を返礼品にするなど、広く集める工夫をしようか。

トキワ荘復元施設整備に寄附した方に、伝統工芸品を返礼品とすることを考えている。

東アジア文化都市に向けて、ガバメントクラウドファンディングを活用し、様々な活動の支援を行うべきと考えるが。

全国各自治体のこの手法による、活動資金を集めるプロジェクトは承知している。現在、庁内検討会で検討している。

延焼防止対策について

●延焼防止対策について

昨年末の糸魚川市での大火の教訓からも、住宅用火災警報器の点検や電池交換を区民に周知すべきと考えるが。

訓練時での周知などに加え、広報、HP、安全・安心メール等を活用し一層の啓発に努める。

改めて消火器設置後の点検を呼びかけることについては、使い方と共に、適切な入れ替え時期などについても周知、啓発に努めてきたが、今後も、あらゆる機会徹底に努める。

無電柱化の推進について

●無電柱化の推進について

マイクロ波により地下埋設物を地上から正確に特定する新技術を活用しての工期短縮、コスト削減の取組を提案するが。

新技術のメリットを確認するため、巣鴨地蔵通りでモデル的に採用したいと考えている。

子育て支援について

●子育て支援について

訪問型病児保育利用料助成事業の利用状況は、また、利用料助成を拡充すべきと考えるが。

事業を始めた7月からの昨年度の利用状況は、利用児童数が51名、利用延日数が14日、1日当たり平均利用日数が2.8日。事業をさらに利用しやすくするために、利用制限の撤廃と助成額の引上げの実施について、他の施策との優先度も考慮しながら、

●救急救命体制について

スマートフォンの救命アプリは、心肺停止で倒れた方を発見した際、近くのAED設置施設や119番にも通報が行われ、救命の確率も高くなるが。

優れた機能と社会的な貢献度について、強く認識している。

池袋を中心に、救命アプリの実装実験が行われている。今後も区と連携していくことで、より安全安心な街の力が、さらに高まると考えるが。

普及のためには、実装実験の成功が不可欠。職員はじめ関係機関に対し、あらゆる機会を利用して協力を呼びかけていく。

AED24時間化に向けて、高齢者福祉施設等の現況はどう

●スポーツの推進について

2019年に、ラグビーワールドカップが日本で開催されるが、初めてのアジア地域での開催でもある。区の機運醸成事業としての取組は、

体育イベントの際には、のぼり旗を設置したり、日本代表の講演会やデモストレーションの実施など、さらに積極的に機運の醸成を図っていく。



AED



巣鴨地蔵通り

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

区民からの期待も大きく、区内全域に事業を展開していきたい。その過程で、条例の制定も視野に入れていく。

三重県津市は、高齢者の低栄養等による心身機能低下、生活習慣病等の重症化の予防を目的に栄養パトロールを実施している。こうした要素を取り入れ、本区の特性を生かした相談・訪問事業の取組への考えは、

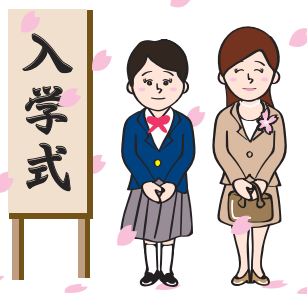
リスクを本人が理解したうえで、様々な専門職が支援する面でも本区の取組に生かしたい。

地域包括ケアシステム構築段階での多職種連携や地域資源等を生かすべきと考えるが。

本区が積み重ねてきた取組を活用して、高齢者の特性にしっかりと対応した福祉と保健の取組の研究を深めていく。

●入学式

区内では10区16市町村もの自治体が既に給食費補助を実施している。区の検討状況は、他自治体が実施している第



入学支度金

●池袋西口公園整備事業について

9月初旬、池袋西口公園を劇場公園化する具体案(パース図)が、議会への報告より先に記者発表された。しかも事業費は未定である。区民の大切な税金を使うという自覚、認識がなく、あまりにも無責任、無計画である。事業費、財源、維持管理経費について明確にせよ。

11月末の基本計画策定の段階で、経費を算定し報告する。

池袋西口公園はもともと区民の運動で作り上げた公園。利用目的が大きく変わる今回の整備には全区的な区民合意が必要だが、合意はどう取るのか。

地元検討会を立ち上げた。今後、基本計画策定の段階で、

*ガバメントクラウドファンディング…財源不足に悩む地方自治体がプロジェクト実行者になり、不特定多数の人からインターネットを介して資金を募ること。寄附した人の所得税と住民税から寄附金額に応じて一部控除される制度。

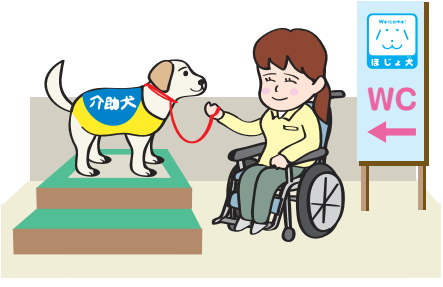
地元、区民に説明する。
●眼科検診について
 緑内障は早期発見・治療が

**地域発！市民発！豊島区
のこれから**

●「誰もが主役になれる劇場都市」とは

問 駅直近の池袋西口公園改修に当たって、補助犬トイレを整備し、区のバリアフリーを広くアピールすることを望む。

答 スペースや管理の課題があるが、基本計画の取りまとめの中で設置の是非を判断したい。



補助犬トイレ

●「環境都市としま」をめざして

問 低速電動バス運行は、区内の再生エネルギーを使う都市型交通として打ち出している。

答 安定性や供給方法などの課題があるが、できるだけ地産地消できるよう検討する。

問 羽田空港低空飛行ルートにおける騒音問題の環境アセスメントを求めます。

答 国に測定局の区内設置を要望するとともに、新飛行ルート運行前後の測定結果について情報提供を求めていく。

問 航空機からの落下物事故が多発している。区独自に航空機



民主ネット
村上 典子

事故被害見舞金を設置しては。国が万が一に備え、見舞金制度の創設を検討しているため、区独自の設置は現時点では考えていない。9月23日のオランダ航空機の機体の一部の乗用車直撃事故を受け、区民の安全安心に責任を持つ区として、26日、国土交通省に要請文を提出した。

問 区主催で飛行ルートの教室型説明会を開催することは。

答 事業主体である国が責任を持つことが必要。区長会で、国土交通省航空局長に教室型説明会の開催を強く申し入れた。

●子ども・若者支援について
問 今後の若者支援体制は。

答 「高校中退」「非行」「ひきこもり」等、若者が直面する様々な問題に対して、本人と家族への包括的な支援が必要。来年度に向けて相談専門員の配置やアウトリーチのできる機能の整備をしていく。

●公文書管理条例について
問 公文書はすべて区民のものである。管理条例の制定は。

答 先進自治体の取組等も参考に、平成30年第2回定例会での上程に向け、検討を深めたい。

●都政と区政の連携②
問 都と区の連携、都政と区政の協働関係等、今後の目指す方向性について区長の所見は。

答 東アジア文化都市選定に際して、都知事からバックアップを得た。また、都知事公約の「7つのゼロ宣言」のうち、「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」等5分野で、都と連携・協働し、政策を実行している。

●文化&観光国際都市としま
問 本区の「MICE(マイス)戦略」についての取組は。

答 国際アート・カルチャー都市構想こそ、この視点で練られた総合戦略。この戦略のもとで、東アジア文化都市等、今まで取り組んできた施策を着実に実現していく。

問 国際都市を名乗るには、誇

り



都民ファーストの会としま
星 京子

るべき文化資源を持ち、各国の国民性や文化に理解を深めることが必要だが、より実態に即した取組状況は。

問 2019年の東アジア文化都市を成功させ、また、池袋ブランドディングシティ戦略により、池袋の特色を生かしたインバウンドを推進していく。

●地域共生社会の実現
問 地域共生社会の実現に向けた、丸ごと地域づくり等の現在の取組状況は。

答 区内8箇所の地域区民ひろばにCSWを配置し、100箇所あまりの地域支え合い活動のほかに、丸ごと地域づくり等の現在

の取組状況は。

問 区内8箇所の地域区民ひろばにCSWを配置し、100箇所あまりの地域支え合い活動のほかに、丸ごと地域づくり等の現在

の取組状況は。

の取組状況は。

事業主体である国が責任を持つことが必要。区長会で、国土交通省航空局長に教室型説明会の開催を強く申し入れた。

●子ども・若者支援について
問 今後の若者支援体制は。

答 「高校中退」「非行」「ひきこもり」等、若者が直面する様々な問題に対して、本人と家族への包括的な支援が必要。来年度に向けて相談専門員の配置やアウトリーチのできる機能の整備をしていく。

●公文書管理条例について
問 公文書はすべて区民のものである。管理条例の制定は。

答 先進自治体の取組等も参考に、平成30年第2回定例会での上程に向け、検討を深めたい。

●都政と区政の連携②
問 都と区の連携、都政と区政の協働関係等、今後の目指す方向性について区長の所見は。

答 東アジア文化都市選定に際して、都知事からバックアップを得た。また、都知事公約の「7つのゼロ宣言」のうち、「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」等5分野で、都と連携・協働し、政策を実行している。

●文化&観光国際都市としま
問 本区の「MICE(マイス)戦略」についての取組は。

答 国際アート・カルチャー都市構想こそ、この視点で練られた総合戦略。この戦略のもとで、東アジア文化都市等、今まで取り組んできた施策を着実に実現していく。

問 国際都市を名乗るには、誇

り

り

応援団事業を開始した。これに参加し、できることから始めていただくと考えている。
●まちづくりの課題
問 「安全で快適なまち」を目指していくために、テロ対策を含め、積極的に強化すべき防犯・防災対策は。

答 地域が一体となった防犯パトロールは、防犯、またテロ対策の基本。この取組を土台に、実践的な訓練等を重ねていく。

問 池袋駅周辺のサイン表示について、案内板だけでなく、歩道を色彩で誘導するカラーリングを提案する。

答 カラーリングによる誘導は効果的。関係事業者と調整する。



池袋保健所

池袋保健所の移転を加えた庁舎跡地の有機的な相互連携、一体的・効率的な施設整備、運営について伺う。

問 池袋保健所の移転後の跡地については、地域への説明を丁寧に行いながら、今後具体的な検討を進めていく。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

問 今後、医療情報のネットワーク化に伴い、医療と健康づくりの連携を進めることを望むが。

答 健康手帳を医療や介護関係者と連携・共有するツールとして、より活用しやすく工夫する。



自民党豊島区議団
有里 真穂

は年々増加傾向。係る支援が必要な乳幼児の早期の総合的な支援体制について検討中である。

問 専用園庭のない保育園が多い中、子供たちの遊び場の確保が必要と考えるが。

答 椎名町小学校及び長崎小学校の校庭を月1回利用しており、さらに拡大できないか調整中である。

●思いやりのある街づくりについて
問 公園のトイレを誰もが安心して使えるように、区が今まで実施した取組と今後のトイレに関する考え方は。

答 トイレの改修や防犯カメラの設置を行っており、今後も進めていく。

問 災害時でも対応できる移動式授乳おむつ替えテントの貸し出しの検討と今後の赤ちゃんス

の検討と今後の赤ちゃんス

の検討と今後の赤ちゃんス

ペース設置について区の考えは。
問 ニーズを見極めながら、検討していく。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

問 今後、医療情報のネットワーク化に伴い、医療と健康づくりの連携を進めることを望むが。

答 健康手帳を医療や介護関係者と連携・共有するツールとして、より活用しやすく工夫する。



健康手帳

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるような、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。

問 聴覚検査でリファア結果の場合、医療機関等との連携による治療と療育のフォローアップ体制の確立が必要と考えるが。

答 多くは日本耳鼻咽喉科学会推奨医療機関に紹介される。保健所では、きこえとことば相談支援センター等を紹介している。

の検討と今後の赤ちゃんス

の検討と今後の赤ちゃんス

*MICE(マイス)…企業、国際機関等が行う会議(Meeting)、報奨旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント(Exhibition/Event)の頭文字をとったもので、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。
 *CSW…コミュニティソーシャルワーカーの略。区民からの総合的な福祉相談に対する支援を行うとともに、地域の中で共通する課題を見つけ、地域住民等と協力して課題解決に向けた地域支援活動などを行っている。

常任委員会

Q & A

決算特別委員会

総務委員会

開会日 9月29日(金)
案件 議案9件・陳情2件・報告3件等

● 巣鴨北中学校改築工事請負契約について外

問 入札予定価格公表時期の事前と事後でのそれぞれの長所は

答 事前公表では、情報漏えい防止と事業者が採算性を比較し早く判断できる。事後公表では、入札の結果、予定価格を下回る事業者がなかった場合でも、減価交渉をする余地がある。

● 平成29年度豊島区一般会計補正予算(第4号)

問 町会・商店街での地域見守り活動の防犯カメラ予定台数は

答 本年度、10地区63台の要望があり、補正予算に計上した。

区民厚生委員会

開会日 9月29日(金)
案件 議案3件・陳情1件・報告3件等

● 平成29年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)

問 後期高齢者医療の加入者は、昨年に比べて500人から600人ほど増えているが、一人当たりの給付額が減っているのはどうしてか。

答 75歳未満の一人当たりの医療費は21万8千円、75歳以上は93万円と高額であり、総額は増えているが、新規被保険者の全員が医療給付を受けているわけではないため、総額は増えても一人当たりの給付額は減っている。

都市整備委員会

開会日 10月2日(月)
案件 議案3件・陳情1件・報告3件等

● 豊島区立従前居住者住宅条例(一部改正)

問 入居する場合の条件は。

答 東京都木造住宅密集地域整備事業等により、住むところにお困りの高齢者が対象。

● 豊島区居住宅条例(一部改正)

● 豊島区立福祉住宅条例(一部改正)

問 収入報告がないと、近傍同種家賃になるが、現状、認知症患者等でそういう方がいるのか。

答 収入報告を忘れる方がいるが、連帯保証人やご家族等が必要書類を提出し、収入に基づく応能応益家賃になっている。

子ども文教委員会

開会日 10月2日(月)
案件 議案1件・報告7件等

● 豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例(一部改正)

問 改正による区への影響は。

答 ない。

問 認定こども園の方向性は。

答 質の高い教育と保育の実践の場として認定こども園設置を目指す。

問 認定こども園のメリットは。

答 現在、要町幼稚園が幼稚園型認定こども園として運営。母親の就労状況が変わり、保育の必要性がなくなった場合でも、1号認定での通園が可能になる。

決算特別委員会

9月20日の本会議にて、平成28年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、17名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月25日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

● 障害者雇用について

問 障害者の法定雇用率が引き上げられるが、他区と比較して本区の現状は。

答 法定雇用率は、国、地方公共団体については2.3%、30年4月1日から2.5%となる。本区の雇用率は、2.61%で、23区全体は2.53%となっている。

● 帰宅困難者対策費用について

問 本区はターミナル駅を抱えている。都区財政調整の人口割以上の算定の有無は。

答 算定されていないが、毎年要求している。今年も区長会の決定の後に、都と協議に入る。

● 土地開発公社の存廃について

問 地価動向の変化などで公社の役割は減少し、廃止した区もあるが、存廃についての見解は。

答 居住環境総合整備事業などで、タイミングに応じて、即座に用地を取得するという点で有効に活用している。直ちに廃止する考えはない。

福祉費

● 待機児童対策について

問 待機児童ゼロを達成し、今後、今まで以上に質の向上が求められる。

総務費

● 新たな課題への取組が問われる。区の相談体制は。

答 入園に関して様々な相談があり、保育アドバイザーが、入園の相談を受け付けている。

● 子ども・若者支援事業について

問 生活保護受給対象の中で、子ども・若者支援事業の対象者は。

答 35歳までが対象で、人数は47人、その内18歳までは206人。

● がん検診について

問 がん検診に注力しているが、ピロリ菌検査の実施状況は。

答 ピロリ菌検査やABC検診とも受診者数は増えている。

● 救急業務連絡会について

問 現在加盟している病院は。

答 都立大塚病院をはじめ、区内14病院である。

環境清掃費

● ごみ減量・資源回収について

問 資源回収の品目を増やす取組を実施してはどうか。

答 まずは現状の分別がきちんと

都市整備費

● 空き家実態調査について

問 調査で分かったことは。

答 空き家と認識していない方や利活用に消極的な方が多い。

● 空き家の勉強会等を実施し、仕組みづくりを進める。

● 自転車駐車場の整備について

問 今年、整備が必要な自転車駐車場とその整備の内容は。

答 池袋駅西自転車駐車場及び西巣鴨自転車駐車場の階段にオートスロープを取り付けることを予定している。

文化商工費

● 読書活動の推進について

問 区民ひろばへの図書貸出について、現状は。

答 29年度より、区民ひろば朋有・南池袋で団体貸出のモデル実施を開始。毎月1回、50冊を団体貸出しており、高齢の方からは大活字本や写真の本が好評。

● 教育費

● 教員の負担軽減のために、今後考えていくことは。

答 区は校務支援システムを導入。成績処理等の作業を電子化し、校務の効率化を図っている。今後ICT等を活用して、校務負担の軽減に取り組む。

国民健康保険事業会計

● 加入者の実態について

問 加入者の生活実態を収入か

となされるよう取り組んでいくが、課題として受け止める。

● 医療費の抑制について

問 重複投薬や不適切な多剤投薬を減らすための取組は。

答 平成30年度から都広域連合で訪問指導を行う予定である。医療費の適正化については、重複・頻回受診も含め、保険者として適切に取り組んでいく。

● 介護保険事業会計

● 地域支援事業について

問 28年度の訪問と通所の件数と実績額は。

答 訪問サービス事業の件数は、4千577件で7千200万円余、通所型サービスは4千661件で1億円強であった。

決算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎西山 陽介 (公 明 党)
- 芳賀 竜朗 (自民党豊島区議団)
- ふるぼう知生 (刷新の会)
- 小林 弘明 (無所属元気の会)
- 藤澤 愛子 (自民党豊島区議団)
- 松下創一郎 (自民党豊島区議団)
- 森 とおる (日本共産党)
- ふま ミチ (公 明 党)
- 星 京子 (暫定ファーストの会)
- 永野 裕子 (民主ネット)
- 儀武さとし (日本共産党)
- 島村 高彦 (公 明 党)
- 中島 義春 (公 明 党)
- 河原 弘明 (暫定ファーストの会)
- 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
- 大谷 洋子 (民主ネット)
- 渡辺くみ子 (日本共産党)

平成28年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

平成28年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。様々な区民需要に応える決算だったと評価する。

款別に意見を述べる。総務費では、入札契約制度改革について、都の方針に盲従せず、区と企業の良好な関係と、区内企業の健全な成長のため継続的な改善を。福祉費では、子育て支援について、ゆりかごとしま事業、幼稚園への支援、ひとり親家庭への支援など妊娠時から子供の利益に最大限寄り添う支援を。都市整備費では、池袋副都心交通戦略について、池袋独自のルールを主体的に作り、歩行者優先のまちづくりを。教育費では、放課後の学校運営について、放課後子ども教室など様々な形で児童の学びをサポートするとともに、利用できる面積増や職員数の見直しなど環境面の充実を望む。

特別会計の後期高齢者医療事業会計については、軽減特例制度が見直される中、収納率向上努力の継続を。今後とも効果的でメリハリのある財政運営により、さらなる健全財政と持続発展都市づくりを切望する。

公明党

平成28年度一般会計決算及び3特別会計決算の認定に賛成する。総括として、持続発展都市実現に向けた、待機児童ゼロの達成等、積極的な施策を評価する。

【款別の主な意見と提案】
総務費
財務の透明性確保と行財政マネジメント向上。知的・精神障がい者雇用の拡充。審議会の女性委員比率向上。
福祉費・衛生費
社会貢献型後見人の養成。地域猫活動へのさらなる支援。ロタウイルスワクチン助成の早期実現。がん患者への就労支援。健康診断に胃内視鏡検診の導入。
環境清掃費・都市整備費
耐震シェルター・ベッド助成事業の助成要件緩和と受任払いへの変更。フードドライブ、フードレスキューの取組強化。新たな条例により私有地内の樹木やゴミの問題に効果的な対応を。
文化商工費・教育費
区内既存企業の経営改善対策の強化。障がい者スポーツ支援の強化。子ども図書館の設置。就学援助事業の拡充。

介護保険事業会計
総合事業における新たな介護の担い手の拡充。

日本共産党

16年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に反対。第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。待機児童ゼロ宣言したが、隠れ待機児童は、10月現在28人で不十分。子どもの医療費助成は中学生までのまま。生活保護は法外援護を削ったまま。公営住宅建設は拒否。特養ホームの待機者数は67名と増え続けている。救済センターは33カ所に対して人口収容人数は23区最低。

第二に区民不在、大企業や来街者のための街づくりや開発優先になっている。劇場ホールや新区民センターは、当初より100億強の費用増額。保健所移転は、公民連携の名で来街者のための街づくりに他ならない。

第三に将来に禍根を残す財政運営になっている。投資的経費の増加が見込まれるが、特養ホームや学校改築など、必要なものが具体化されていないのに、さらに、市街地再開発事業や西口公園など大型開発が目白押しとなっている。

保険料など大幅な区民の負担増を進めた国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、サービスを改善した介護保険会計も認められない。

民主ネット

4会計決算認定に賛成。27年末歳入の旧庁舎跡地活用収入191億円は、定期借地契約76年分の前受金であるとの認識を忘れずに財政計画を立てるべきとの提言に対し、財務諸表で長期前受金とし一年分ずつ償却する会計処理がとられたことを評価する。人件費は、正規職員については抑制されているが、非正規が増えている。事実上の人員・経費が見え難くなっている。現状分析と論点整理を。帰宅困難者対策は国庫・都財源を活用し民間との連携を強化し、都区財調算定の見直しを強く主張するべき。待機児童0達成までの努力を評価するが隠れ待機児童に着目し真の待機児童を無くす対策を。障害者差別解消法の啓発事業が認知度向上に繋がっていない。自治体においては義務であることを肝に銘じ取組を。学校トイレ改修が順調に進んでいるが災害時等の拠点となることに鑑みバリアフリー対応促進を。狭小住戸集合住宅税は狭小住戸の抑制効果と安定税収確保となっているが、ファミリー向け住戸の供給は増えていない。税収を住宅政策へ活用する検討を。

都民ファーストの会としま

平成28年度一般会計決算、3特別会計決算に賛成する。情報公開・都民目線、ワイズペンディング(賢い支出)の視点から審査した。28年度決算は、少子高齢化への重点的に対応し、持続発展都市へ向けて施策を着実に推進し、成果を上げることができたものであると認識。

以下、款別に意見を述べる。総務費では、土地開発公社の意義と成果について、区民に対する説明責任を果たすように。衛生費では、救急告示病院の確保について、区が補助できるように、助成制度の新設を。都市整備費では、空き家の利活用推進のため、関係者の協力を得ながら総合的に取り組んでいくこと、あらゆる観点からさらなる詳細な検討を進めることを望む。庁舎跡地周辺地域の一体的なエリアマネジメントについて、地域の声を伺い魅力あるまちづくりの推進を。教育費では、豊島の歴史と文化を継承していく学習の推進について、さらなる具体的な取組を。

3特別会計では、選択的介護について、都と連携し、区の実情を踏まえたモデル事業の実施を要望する。

刷新の会

平成28年度一般会計及び3特別会計決算の認定について、審査により概ね了として、賛成する。区の財政は健全だと感じられるが、今後の巨額の投資事業のために、全庁的な費用削減、行財政改革に取り組むよう望む。

款別にみると、総務費では、選挙時の報酬や謝礼が高額なため、一般常識に照らし合わせた金額に。福祉費では、待機児童0宣言を行った本区では子どもを持つ親の期待が大きいため、個々の立場に寄り添った対応を。環境清掃費では、資源ゴミの持ち去りについて、関係部局と連携し、持ち出す人が経済的に自立できる体制づくりを。教育費では、教職員がモチベーション高く、児童・生徒を指導できるように、学校の環境整備を。また、部局横断的な提言として、セーフコミュニティとインターナショナルセーフスクールはWHOの直属の組織が認証するものではないことから、今後の取組を含めた費用対効果の検討を。また、合計特殊出生率が23区内最下位である本区だからこそ、子どもを産み、育てたいと思えるような環境づくりに努めることを望む。

無所属元気の会

今回の決算では、にぎわいの創出が区民サービス向上に結びついているのか、各事業において公民連携による財政負担の軽減・歳入増加の施策に結びついているかという点を軸に審議にあたった。

過去何度も主張しているように、街が活気づいて人がたくさん訪れるようになってきたとしても、それが私たち区民の暮らし向上につながらなければ、意味がないからである。

個別論点では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの貴重な機会に、豊島区の子どもたちが参加できるように、子どもボランティアの登録を積極的に働きかけること、個人で街の清掃・ゴミ拾いを行っている方を「としま環境美化大使」として表彰し、個人の頑張りを積極的に評価し、継続してもらえる制度の整備を、特に提言する。

街のにぎわいの創出による区民サービス向上に結びつけることができるよう、公民連携の創出・一体化のさらなる推進を強く要望し、平成28年度一般会計・3特別会計決算内容について無所属元気の会は賛成する。